

農業振興3カ年計画・農協経営3カ年基本計画

(令和5年度～令和7年度)



東旭川農業協同組合

農業振興3カ年計画・農協経営3カ年基本計画

(令和5年度～令和7年度)

JA 総領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたち JA の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帶等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帶によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

社会情勢は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした価値観の変化、ロシアのウクライナ侵攻による先行き不透明感と劇的に進展するデジタル化、SDGsやみどりの食料システム戦略をはじめとした持続可能な社会の実現に向けた機運の高まり等、時代の転換期を迎えております。

こうした状況の中、東旭川農業の維持発展に向けて令和5年から令和7年までの「農業振興3ヵ年計画・農協経営3ヵ年基本計画」を策定し「農業生産の拡大・農業所得の増大」と「地域の活性化」を目指すとともに、社会的要請であるSDGsへの貢献に資するものとなるよう策定しました。

また、第30回JA北海道大会のメインテーマである“北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある地域社会」”の実現に向けた取り組みを実践し、組合員との対話を基本に組合員・役職員がともに力を合わせ持続可能な東旭川農業実現のために取り組んでまいります。

目次

1. 農業を取り巻く環境と地域農業の概要	3
2. 組合員意向調査の結果	9
3. 基本方針と目指すべき方向性	15
4. 生産目標と財務計画	31
5. 子会社（株）アグリファースト行動計画	43

SDGs(エスティージーズ)とは

2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標」 = 「Sustainable Development Goals (サステナブル・ディベロップメント・ゴーラズ)」から1文字ずつ取った略称です。

地球規模での環境・社会問題が深刻化する中で、貧困や飢餓、気候変動といった課題の解決を図る観点から、2030年までに達成するべき17の目標を定め国際社会が協調して取り組むものとなっています。

政府はSDGsの達成に向けて、農業の生産性向上と持続性の両立を掲げる「みどりの食料システム戦略」の法制化や2030年の温室効果ガス46%削減目標（2013年度比）等を盛り込んだ「2050年カーボンニュートラル」を打ち出すなど、持続可能な社会の実現に向けて企業や団体の違いを問わず貢献が求められています。



SDGsとJAのかかわり

SDGsが掲げる行動理念は「誰一人取り残さない」こと。これは「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合の精神と非常に近い考え方です。

JAグループは「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として総合事業を展開していることから、SDGsが掲げる目標の達成に幅広く貢献できる可能性があります。

JAの基本理念である、誰もが心豊かで健康的に暮らし続けることができるよう取り組む目標であり、JAグループ全体として17の目標全てに貢献することを目指しています。

中期計画の実践を通じたSDGsへの貢献

JA東旭川は「持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」に賛同し、その達成に向けて事業活動に取り組みます。中期計画においては、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響にも配慮しながら、地球的な視野に立ち、地域社会を構成する一員として組織・事業・経営の革新をはかり、社会的役割を誠実に果たします。

JA東旭川は地域に根差した協同組合として、組合員の皆さまの声に応えながら、中期計画の達成に向けた行動計画の実践を通じて、SDGsに貢献していきます。

農業を取り巻く環境と 地域農業の概要

農業を取り巻く環境と東旭川農業の現況

我が国の食料自給率は、自給率の高い米の消費が減退し、飼料や原料を海外に依存している畜産物や油脂類の消費量が増えたことから、長期的に低下傾向で推移しております。政府は、国内自給率を2030年までにカロリーベースで45%、生産額ベースで75%に高める目標を掲げております。

農林水産省は、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立、SDGsへの対応を見据え、2021年5月、持続可能な食料供給システムの構築に向けた農業の環境負荷低減と生産基盤強化を目指す中長期的な政策方針である「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

この戦略の実践により、農林水産業の生産者・食品企業・消費者等の行動変容と革新的な技術・生産体系の社会実装が進むことにより、持続可能な食料システムが構築され、経済・社会・環境の各面において様々な効果が期待されます。

こうした中、政府が推し進めるJA改革は、規制改革推進会議や農協法改正などの制度的な改正ではなく、自らが改革するステージに移行し、JAに対し自己改革のサイクル（自己改革の具体的方針、全事業の中長期収支シミュレーション、准組合員の意思反映と事業利用の方針）を構築し継続実施することが求められています。

このような状況の中、当JAでは高齢化と担い手不足が深刻な問題となっておりますが、昨年6月に実施した組合員意向調査では、5年後の経営面積について、面積を拡大したいと考えている方は30戸342haであるのに対し、経営面積を縮小したいと考えている方は55戸128haとなっています。5年後では、拡大希望者が縮小希望者の面積を214ha上回っており問題ありませんが、現在、65歳以上の組合員戸数は119戸、経営面積は約700haあり、10年後を考えますと農家戸数は著しく減少し、現状の農地全てを維持・管理することは困難となり、地域農業の存続が危惧されます。

更に、水田活用の直接支払交付金の見直しにより、現行ルールの厳格化が打ち出され畠地化に向けた対策が取り進められておりますが、今後、将来を見据えたしっかりとした地域農業の確立が“持続的農業への鍵”であることが想定されます。

当地域の農業者においても、担い手人口が減少の一途で、一戸当たりの経営面積が拡大するにつれ、作業労働力の確保や生産コストの負荷増大により、今までとは違う経営方策と作業効率化が求められる環境にあります。

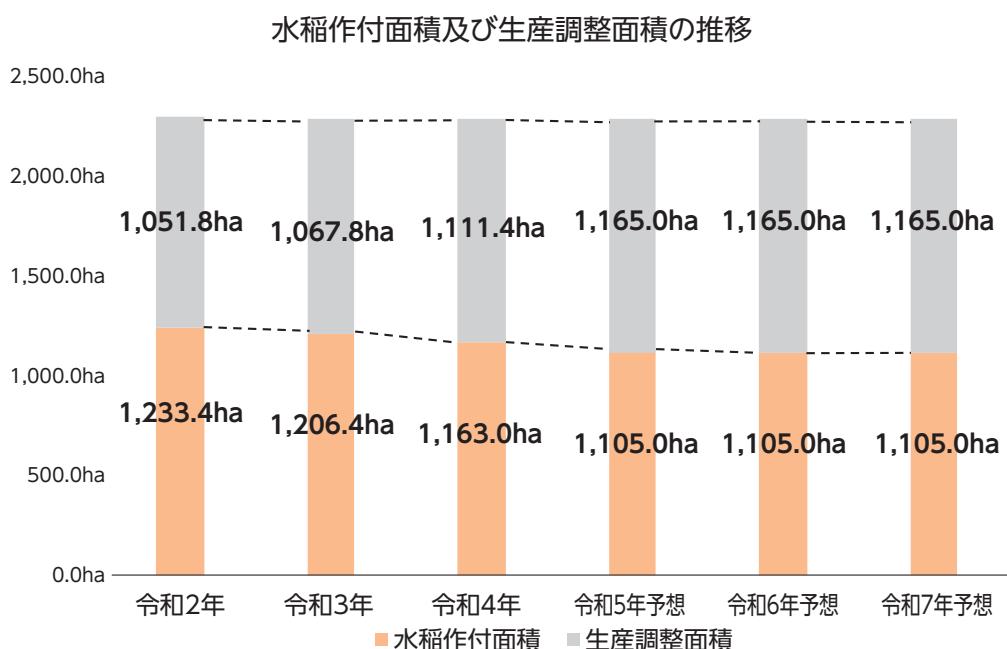
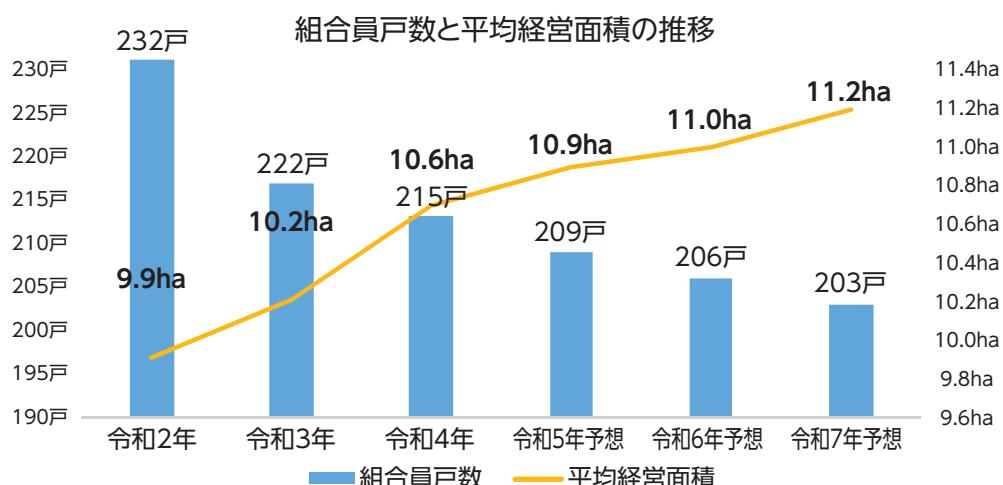
今後、今まで以上に土地条件や耕作条件の良し悪しが農地の賃貸借に大きく影響してくると思われますので、東旭川の風土を鑑みながら将来につながる持続的な農業を進めるため様々な方策により組合員の皆様と共に行政や関係機関、JAが一体となって前に進んでいくことが重要と考えておりますので、ご協力の程よろしくお願ひいたします。

地域農業の概要

①正組合員戸数と経営耕地の推移

項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年予想	令和6年予想	令和7年予想
正組合員戸数	232戸	222戸	215戸	209戸	206戸	203戸
水田本地面積	2,285.2ha	2,274.2ha	2,274.4ha	2,270.0ha	2,270.0ha	2,270.0ha
水稻作付面積	1,233.4ha	1,206.4ha	1,163.0ha	1,105.0ha	1,105.0ha	1,105.0ha
生産調整面積	1,051.8ha	1,067.8ha	1,111.4ha	1,165.0ha	1,165.0ha	1,165.0ha
平均経営面積(本地)	9.9ha	10.2ha	10.6ha	10.9ha	11.0ha	11.2ha

※正組合員戸数は、高齢化等により令和2年から令和4年の2年間で17戸減少しており今後もこの傾向が続く見込みです。また、水稻作付面積は2年間で約70ha減少、生産調整面積は約60ha増加しており、一戸当たりの経営面積も組合員戸数の減少に伴い年々増加しております。



②年次別耕作面積と戸数の推移(経営規模)

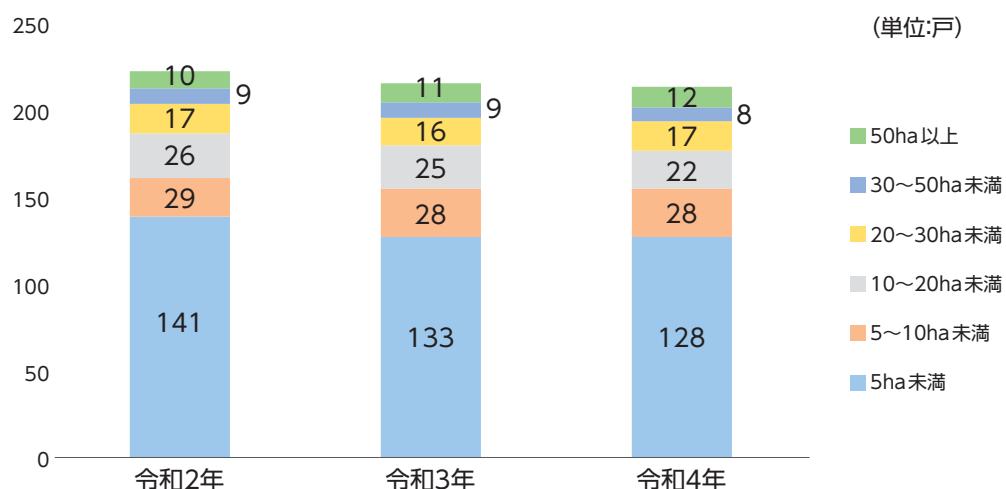
(単位:戸・ha)

年度	5ha未満		5~10ha未満		10~20ha未満		20~30ha未満		30~50ha未満		50ha以上	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
2年	141	197.8	29	205.5	26	379.7	17	414.3	9	352.2	10	735.7
3年	133	183.2	28	199.8	25	359.1	16	390.0	9	338.3	11	803.8
4年	128	177.8	28	199.0	22	307.5	17	405.3	8	317.5	12	867.3

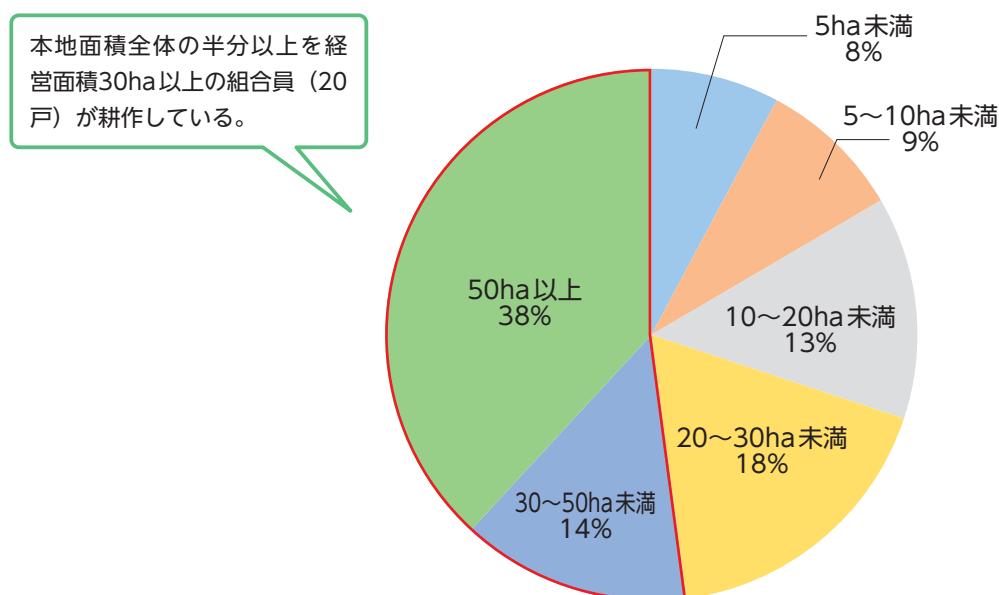
※令和4年の正組合員(215戸)の内、経営規模が5ha未満の組合員は全体の約60%(128戸)となっております。

また、本地面積(2,274.4ha)の50%以上を経営面積30ha以上の組合員(20戸)が耕作しており、農地集積が進んでおります。

面積別戸数の推移



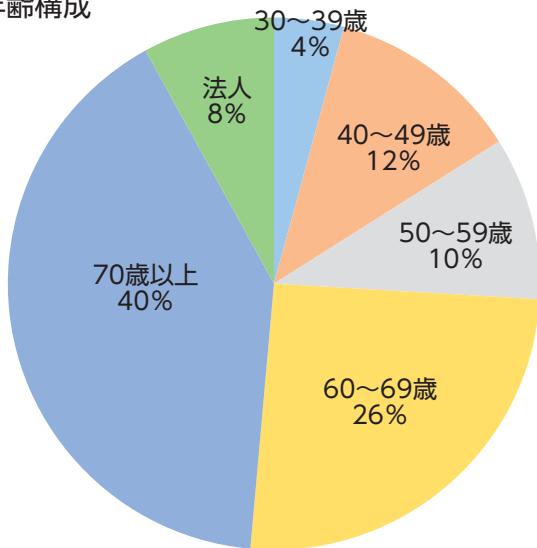
令和4年度 経営規模別割合



③地域別、年齢別構成(令和4年度)

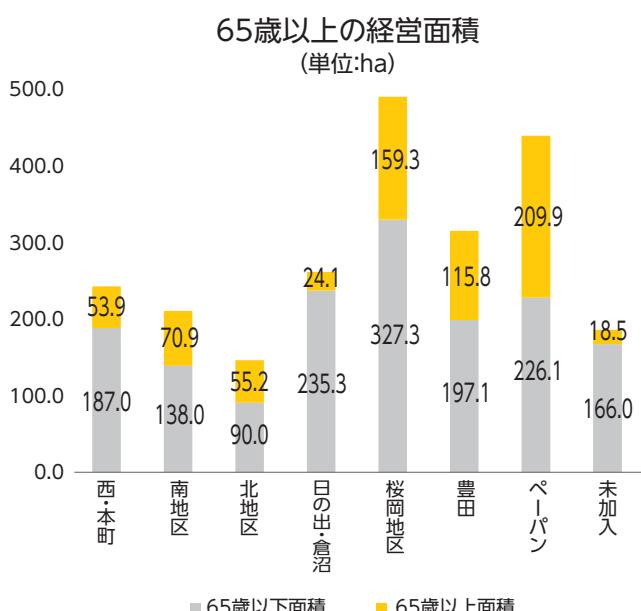
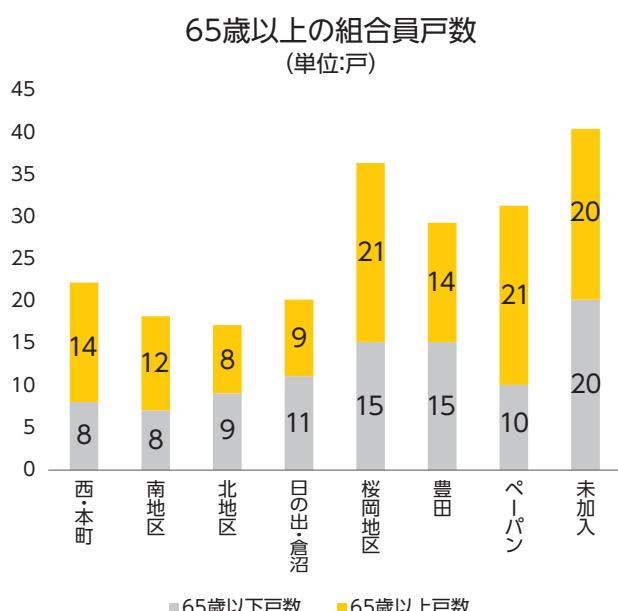
農事組合名	30~39歳		40~49歳		50~59歳		60~69歳		70歳以上		法人		合計		地域別構成(%)
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
西・本町	1	4.5	1	4.5	1	4.5	6	27.3	10	45.5	3	13.7	22	100.0	10.2
南地区	0	0.0	3	15.0	1	5.0	5	25.0	9	45.0	2	10.0	20	100.0	9.3
北地区	0	0.0	1	5.9	3	17.6	7	41.2	5	29.4	1	5.9	17	100.0	7.9
日の出・倉沼	1	5.0	4	20.0	2	10.0	6	30.0	5	25.0	2	10.0	20	100.0	9.3
桜岡地区	1	2.8	4	11.1	5	13.9	7	19.4	15	41.7	4	11.1	36	100.0	16.8
豊田	2	6.9	4	13.8	4	13.8	7	24.1	11	37.9	1	3.5	29	100.0	13.5
ペーパン	1	3.2	3	9.7	1	3.2	11	35.5	15	48.4	0	0.0	31	100.0	14.4
未加入	3	7.5	6	15.0	4	10.0	6	15.0	17	42.5	4	10.0	40	100.0	18.6
合計	9	4.2	26	12.1	21	9.8	55	25.6	87	40.4	17	7.9	215	100.0	100.0

令和4年度 年齢構成



※令和4年の正組合員の平均年齢は**65.7歳**となっております。令和2年の平均年齢は**64.4歳**であり、**1.3歳**上昇しました。
年齢構成を見ると、30~50代の組合員は全体の約26%にとどまっており、66%は60代以上の組合員が占めております。

④65歳以上の地域別戸数と経営面積構成(令和4年度)





組合員意向調査の結果

組合員意向調査の結果

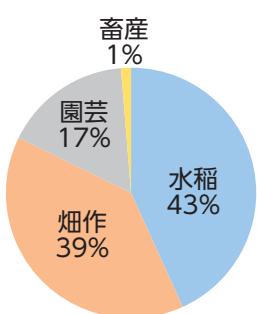
令和4年6月に実施した組合員意向調査の結果をご報告致します。

今回、対象者を 1.正組合員（生産者）、2.准組合員（農地所有者）、3.准組合員（農地所有者以外）の3つに分け、それぞれの対象者に意向調査を行いました。

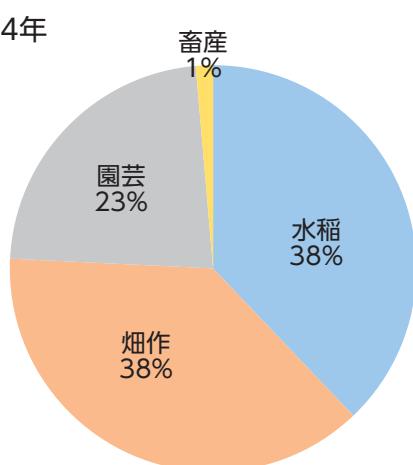
1. 正組合員（生産者）(回収数：207戸 (回答率 88%))

①現在耕作している作物について(複数回答有)

令和元年



令和4年

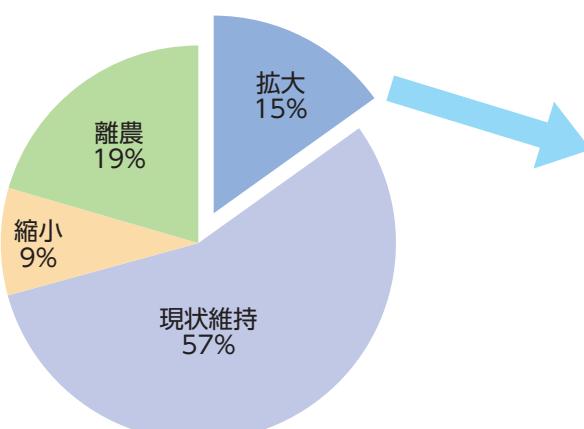


令和元年と比べ水稻作付戸数が5%減少し、
園芸作付戸数が6%増加しました。

②5年後(令和9年)の意向について

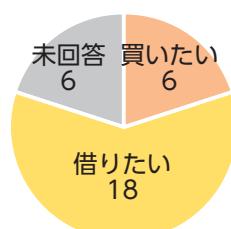
離農(74.8ha)	
1~3年後	20戸
4~5年後	8戸
未定	9戸
合計	37戸

縮小(53.2ha)	
~5ha	16戸
6~10ha	2戸
合計	18戸

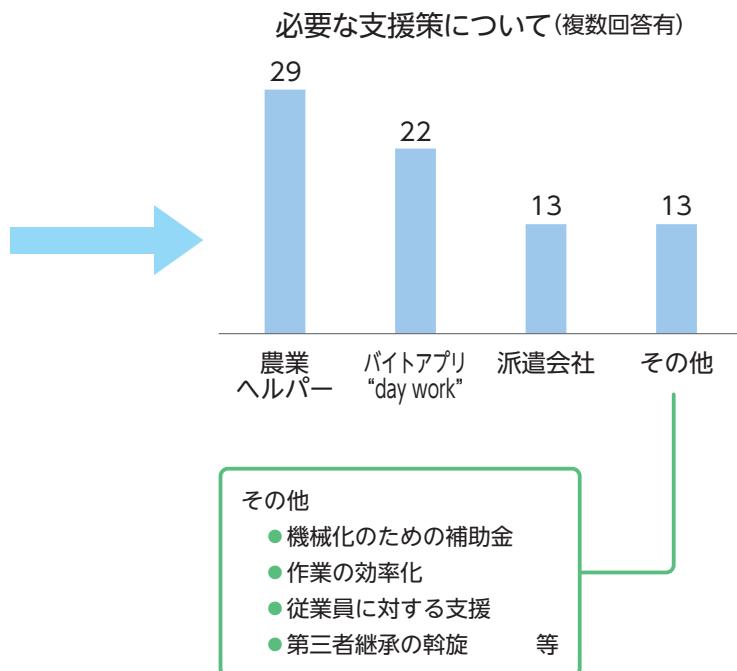
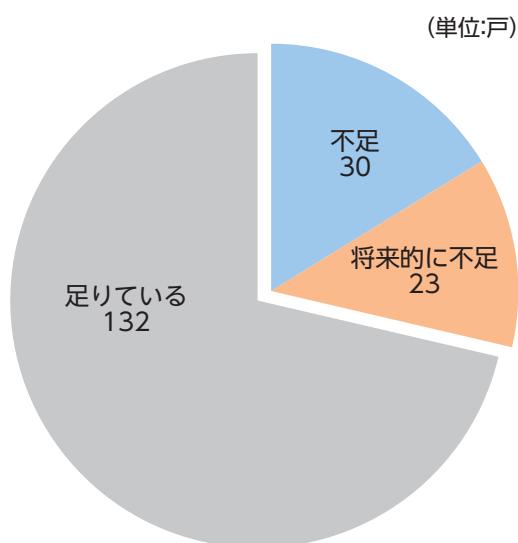


拡大(342.4ha)	
~5ha	14戸
6~10ha	5戸
11~20ha	8戸
21~30ha	3戸
合計	30戸

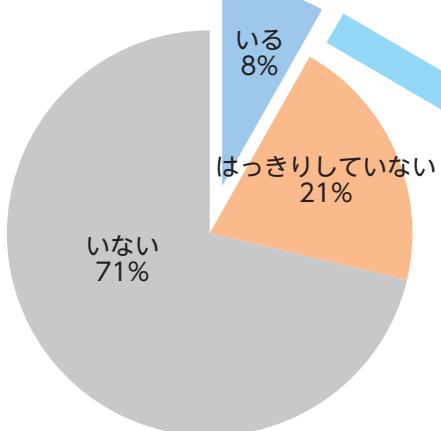
拡大方法 (単位:戸)



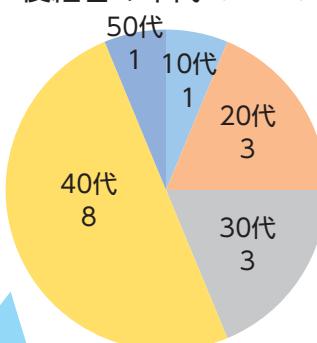
③現状の労働力について



④後継者について



後継者の年代 (単位:戸)

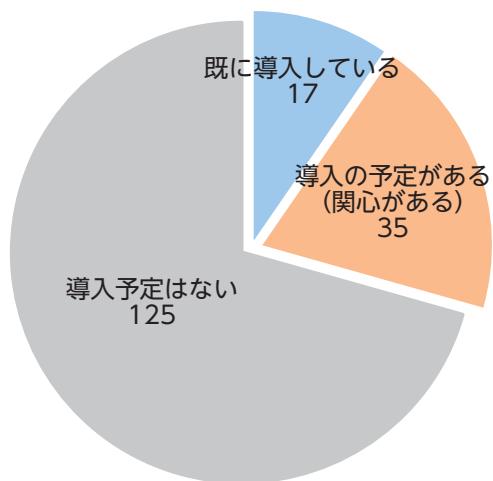


経営移譲予定

1~5年後	7戸
6~10年後	1戸
その他	8戸
合計	16戸

⑤スマート農業について（複数回答有）

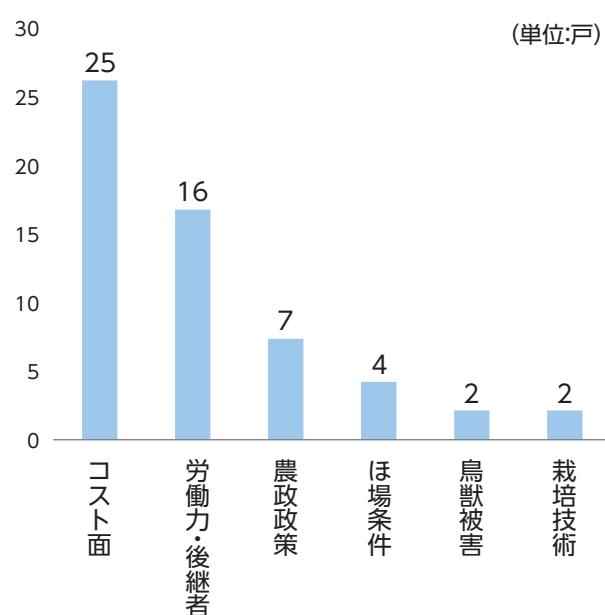
(単位:戸)



導入している	戸数
自動操舵	11 戸
ドローン	8 戸
自動灌水	5 戸
自動換気	2 戸
合計	26 戸

予定・関心がある	戸数
自動操舵	11 戸
自動灌水	11 戸
ドローン	9 戸
自動換気	2 戸
未回答	2 戸
合計	35 戸

⑥現在、農業を行う上で抱えている課題について



*コスト面

人件費・生産資材の高騰

*労働力・後継者

人手不足・後継者がいない

*農政政策

水田活用の直接支払交付金の見直し

*ほ場条件

水はけが悪い
石が多く、除レキが必要

*鳥獣被害

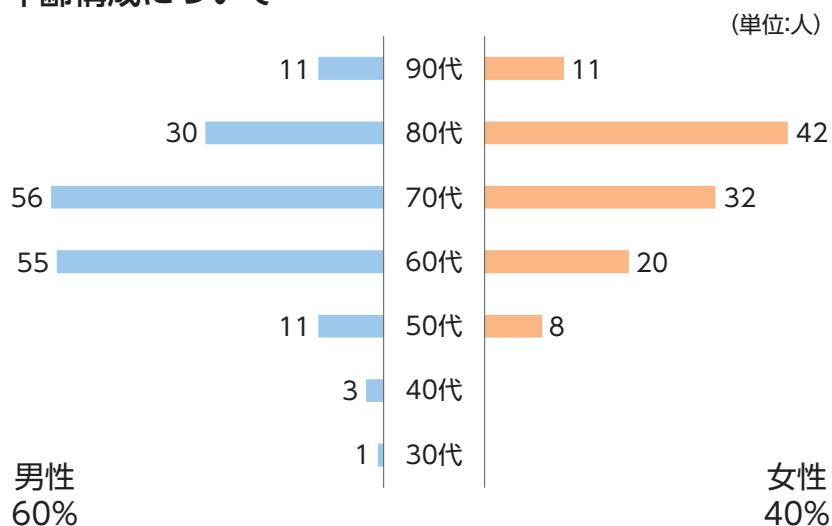
鳥獣(鹿、熊等)の対策

*栽培技術

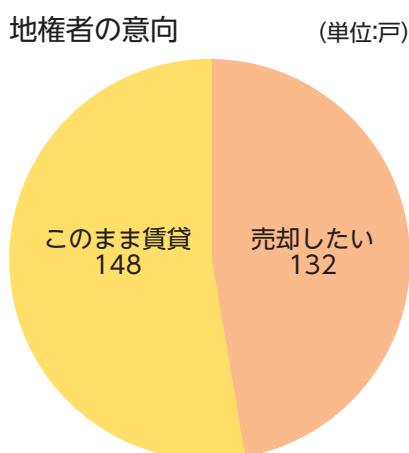
技術の安定化・夏場の生育管理

2. 准組合員（農地所有者）（回収数：280戸（回答率49%））

①性別・年齢構成について

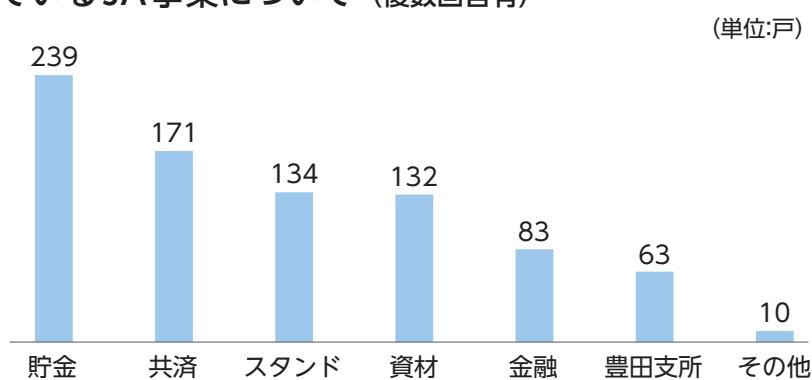


②所有している農地について



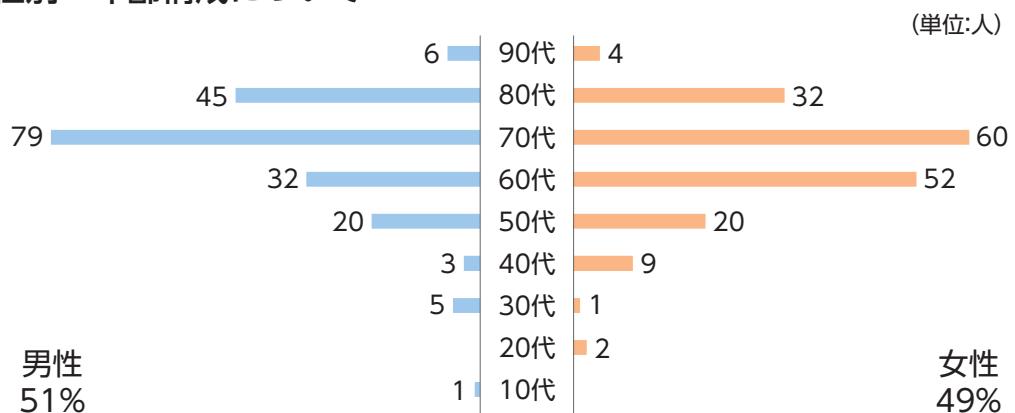
回答者の約65%は70代以上であり農地所有者の高齢化が進むに伴い、所有している農地について売却したい意向の方は約半数の132戸という結果でした。しかし、生産者で農地の購入意向がある方は6戸しかなく、今後においても賃貸借契約による農地の流動化が進められる事が想定されます。

③利用しているJA事業について（複数回答有）

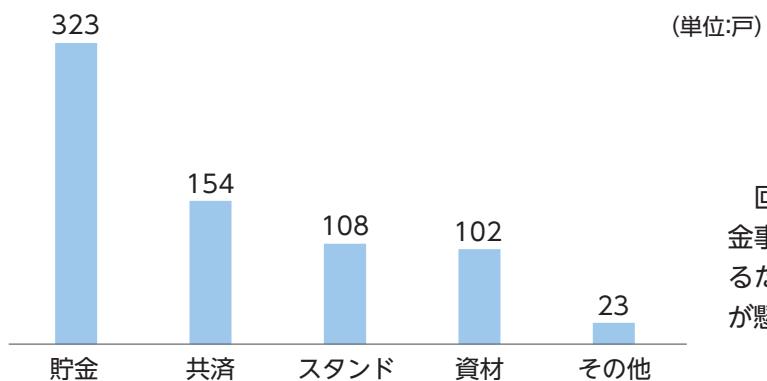


3. 準組合員（農地所有者以外）（回収数：371 戸（回答率 17%））

①性別・年齢構成について

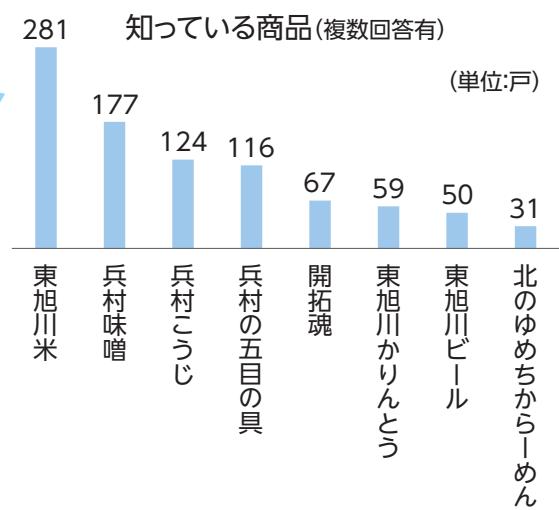
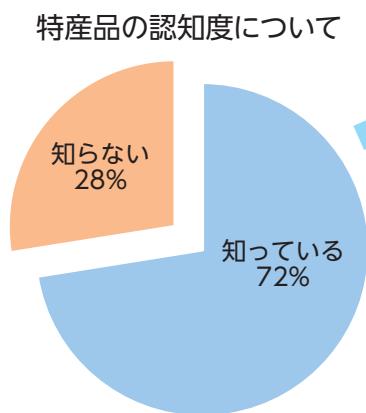


②利用しているJA事業について（複数回答有）



回答者の約60%が70代以上であり、賀金事業をご利用頂いている方が大半であるため今後、相続時等による賀金の流出が懸念されます。

③当JAの特産品について



基本方針と 目指すべき方向性

基本理念

「食」と「農」を通じた、組合員の心豊かで
健康な暮らしづくりに貢献します。

基本方針

- I. 組合員の経営安定のために、基幹作物を始めとする農産物の収穫量向上と所得確保を基軸とした生産基盤の確立を進めてまいります。
- II. 持続可能な農業生産を目指し、クリーン農業の実践や東旭川地域農業の現状を踏まえた積極的な対話と情報提供を進め、担い手の確保や育成を図り事業の活性化を進めます。
- III. 「食」と「農」を通じた地域社会への貢献と幅広い他業種との連携を図り組合員と共に、安心して暮らせる豊かな地域社会を目指します。

目指すべき方向性

組合員の高齢化や深刻な担い手不足、農業情勢の変化に対応した持続可能な「農業」「地域」「組織」を確立し、「農業生産の拡大・農業所得の増大」と「東旭川地域の活性化」を図る事により「経営基盤の強化」を目指します。



1 持続可能な農業

持続可能な東旭川農業の実現のために、作物の収量性や収益性、生産コスト削減に向けた取り組みを検証し、農業生産の拡大・農業所得の増大に向け実践してまいります。また、消費者が求める幅広いニーズに応え、安全・安心な農産物の生産支援を行うと共に営農指導員の育成や、様々な資金ニーズの対応等による農業経営支援の強化に取り組みます。

→中期目標

農業生産の拡大・農業所得の増大

→重点取組事項

- ①農業粗収益の向上
- ②生産コストの削減
- ③スマート農業の推進

→SDGs 重点取組項目



2 持続可能な地域

人口減少や高齢化、感染症禍等の環境の変化に対応し、地域に根差したJAとして組合員・地域住民の生活を支える事業を展開してまいります。また、情報発信を積極的に行う事で農業やJAに関する理解醸成を図り、サポーターづくりに取り組みます。

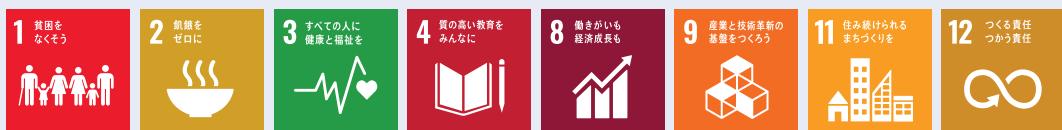
→中期目標

東旭川地域の活性化と JAサポーターづくり

→重点取組事項

- ①准組合員・地域利用者との繋がり強化
- ②他産業との連携
- ③地域へ配慮した農業

→SDGs 重点取組項目



3 持続可能な組織

組合員との対話を重視しながら、将来にわたって健全で透明性のある事業運営と経済事業の収益向上により基盤強化を進めます。また、農業情勢等の環境変化に対応するため、安定的な人員確保と積極的に効率化を図り自己改革を実践します。

→中期目標

経営基盤の強化と効率化

→重点取組事項

- ①事業利益の確保
- ②自己資本の充実と透明性のある事業運営
- ③活力ある職場づくりとデジタル化の推進

→SDGs 重点取組項目



監 査 室

目指す方向性

JAの事業方針及び事業目標達成に向け、経営上のリスクを検証し、様々な視点から内部統制の有効性や日常業務処理について内部監査規程に基づき監査を実施いたします。

また、研修会への参加、監事会・外部監査員と連携を深め、監査員の監査レベルの向上を図ってまいります。

重点取組事項

組織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)業務執行活動、会計処理について客観的立場で検証し、必要な助言を実施	監査ごとに実施	継続	継続	継続	継続
2)無通告監査の実施	3回	5回	5回	5回	5回
3)内部監査士資格の取得推進	保有7人	取得1人	1人	1人	1人
4)講習会・研修会へ参加	年1回 (全員参加)	継続	継続	継続	継続



企画課

目指す方向性

「食」「農」「協同組合」について、広報活動・情報提供の強化により、組合員や地域住民の理解醸成と信頼・共感づくりに取り組み、「JAサポーターづくり」と「准組合員との対話」に努めてまいります。

重点取組事項

農業	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) JAコネクトの普及と有効活用によるタイ ムリーな情報発信、利用者の理解度UP による効率的な情報提供の実施	正組アプリ利用率 43%	50%	55%	60%	
	取りまとめ機能 回答率33%	60%	80%	100%	
	講習会の実施 2回	2回	2回	2回	

地域	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) 「食」「農」「協同組合」について、広報活動・ 情報提供の強化による、組合員や地域住 民の理解醸成と共感づくり	SNS 更新数 1.5回/月	2.5回	3回	4回	
	SNS フォロワー数 200人	300人	400人	500人	
2) SNS等を活用したイベントの企画	未実施	検討・実行	検討・実行	検討・実行	
3) 地域の皆さま向け広報誌「ひかりプラス」 の内容充実とJAに対する意見・要望の収 集、意向調査・アンケートによる准組合員 との対話を実施	准組合員・地域 利用者の意見収集 3回/年	2回	2回	3回	
4) 広報誌等を通じた食農教育活動の実施	実施回数 1回	2回	2回	2回	
5) 巡回ドックの推進による健康管理活動	実施	継続	継続	継続	

管 理 課

目指す方向性

安定的な利益の確保と事業管理費の削減に努め、適正な経営管理を実施します。

また、職員が長く働く職場として働きがいのある風通しの良い職場環境を構築することで、不祥事未然防止やコンプライアンス態勢の充実に繋げてまいります。

職員の業務における事務負担軽減と効率化を図るため、デジタル化を進めてまいります。

重点取組事項

農 業	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)組合員宅巡回訪問の実施(対話運動と組合員の声をJA事業へ反映)	毎月実施	継続	継続	継続	継続
2)座談会の開催	年1回	2回	2回	2回	2回

組 織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)安定的な事業利益の確保	7,502万円	1,664万円	1,631万円	1,754万円	
2)不祥事未然防止対策(人事ローテーション・連続職場離脱・コンプライアンス研修会等の実施)	規程に基づき実施	継続	継続	継続	継続
3)上司と部下のコミュニケーション強化	面接の実施	継続	継続	継続	継続
4)ネットバンクを利用した業務効率化	未実施	実施	継続	継続	継続
5)経理帳票のペーパーレス化	未実施	整備	実施	継続	継続
6)電子申請、決済システムの導入	未実施	実施	継続	継続	継続
7)職員適正労働時間の管理	検討	実施	継続	継続	継続
8)農協職員資格の取得推進	保有28人	取得5人	5人	5人	

金融共済課(信用)

目指す方向性

組合員をはじめとした地域の利用者への貢献に向け、良質な金融サービスの提供や、各種相談業務の充実化により、利用者の満足度を重視した金融機能の強化を目指してまいります。

重点取組事項

農業	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)相談業務の充実化・出向く体制づくりによる、農業資金対応の強化		農業資金 新規貸出 8,509万円	1億1,500万円	1億1,500万円	1億1,500万円
2)組合員経済の安定・自己資本の増強へ向けた、大型クロバー貯金積立の実施	年1回実施		継続	継続	継続

地 域	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)地域利用者のライフステージに寄り添い、ニーズに対応した資金提供の実践	ローン新規貸出 8,569万円	1億3,500万円	1億3,500万円	1億3,500万円	1億3,500万円
2)定例訪問活動を通じた、年金受給者の確保による当座性残高の伸長	年金新規受給者数 30件	35件	40件	50件	
3)非対面チャネル(JAネットバンク等)の推進による、利用者の利便性向上	JAネットバンク 登録件数109件	150件	200件	250件	

組織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)非対面チャネル(JAネットバンク等)の活用による、業務の効率化	未実施	実施	継続	継続	
2)システムオンライン化・新紙幣発行に伴う各種機器の入替、改造対応	検討	検討	実施	実施	
3)各種資格取得による専門知識の向上 ・ファイナンシャル・プランニング技能士 ・年金・相続アドバイザー ・JA銀行農業金融プランナー	保有 8人 保有 3人 保有 0人	取得 1人 取得 1人 取得 1人	1人 1人 1人	1人 1人 1人	

金融共済課(共済)

目指す方向性

JA共済の「相互扶助」を基本理念に、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供することで、組合員・利用者とJAとの緊密な関係を構築し、事業基盤の確保を目指してまいります。

重点取組事項

地 域	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)定例訪問活動を通じJA事業の利用を拡大	実施	実施	継続	継続	継続

組 織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)「共済Webマイページ」のメリットを利用者に広くPRし、環境変化に対応した事業運営を展開	登録件数 33件	150件	300件	450件	
2)紙使用量削減の取り組み ・約款のWeb化 ・契約手続きのペーパーレス化 ・異動(契約内容変更)手続きのペーパーレス化	進捗率 45.7% 97.0% 51.5%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%



営農販売課

目指す方向性

変わりゆく農政政策を見極め、水田活用方法の実情を確認しながら東旭川地域の農産物を如何に効率よく生産し、生産コストの上昇に耐えうる販売環境を構築するため、関係機関との情報共有を行いながら、組合員は元より地域の方々との話し合いを進め「新しい時代の東旭川農業」に向け実践してまいります。

重点取組事項

農業	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) 水稲「生産の目安」を遵守した生産と販売 ・本地面積の確保と水張作付けの維持		水稻作付面積 1,162.99ha	1,105ha	1,105ha	1,105ha
2) 園芸作物の拡大 ・施設野菜(ミニトマト・ピーマン・トマト) ・露地野菜(さつまいも)		作付面積 586a 作付面積 450a	JA助成による 作付維持 450a	JA助成による 作付維持 600a	JA助成による 作付維持 1,000a
3) 多収栽培技術の研究と啓蒙 (収量増加) ・効果的な施肥及び追肥 (水稻・畑作物)		R4実績基準	5%増	10%増	維持
4) みどりの食料システム戦略の実践 ・土壤診断の実践による無駄のない施肥対応 ・非プラスチック資材を活用した露地野菜の栽培(さつまいも部会) ・水稻生産による化学由来肥料の使用率削減(10a当たり使用量) ・農業用プラスチックの適正処理(協議会応援)		取組実績 23% 取組実績 7% 取組実績 1% 取組実績 127件61t	50%	100%	100%
5) スマート農業の実践 ・GPS技術(ホクレンRTKシステム)の利用による作業ロス削減 ・基盤整備水田への自動給水システム導入		取組実績 2戸 道営基盤整備に セット	5戸 兵村北地区	5戸 —	10戸 豊田地区

農業	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
6)資源循環型農業の実践 ・作物ローテーションの一環として水稻サイレージの試験と有畜農家との連携		取組なし	試験	作目部会による実践	継続
7)農業者の確保と生産基盤の確立 ・次世代農業者、新規就農者の受け入れ対応		新規就農者 1人	2人	1人	1人



地 域	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)全ての組合員への情報の発信					
・生産農産物の認知度向上		広報誌	広報誌・インターネット	継続	継続
・特產品(加工品)の商品周知と利用提案		ふるさと納税品対応米のみ	2品目	3品目	特產品全て
2) JAと地域商工会等とのつながり促進					
・東旭川のイベントを通じた他産業との連携		未実施	市・商工会との連携	継続	継続
3)食育活動の実施					
・市内小学校などを対象とした田植え・収穫体験		未実施	市内小中学校対応(農政課)	継続	継続
・将来の消費者となるユーザーへの食育活動		取組実績1か所			
4)農福連携による農作業支援					
・福祉協議会と行政を通じた作業支援の実践		試験実施	園芸生産者を中心広報対応	継続	継続
5)農作業労働者の確保対策					
・組合員の要望に応じてマッチング対応の継続実施		募集対応			
・派遣業者への打診と情報交換から発信へ		情報交換	意向確認・実践	継続	継続
・特定技能制度の利用(南方県からの派遣対応)		JAにて実施			



組織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) 精米事業の運営改善 ・東旭川米、屯田米	JAで精米	JAで精米	委託精米	委託精米	
2) 作物毎の適切な乾燥・調製に向けた地域組織との連携 ・米 ・小麦 ・大豆 (作物増加に対応する施設増設) ・子実用とうもろこし (近郊地域原料の受入対応)	JA JA + 2組織 JA JA	JA JA + 2組織 JA JA + 1組織	JA JA + 2組織 JA + 1組織 JA + 1組織	JA JA + 2組織 JA + 1組織 JA + 1組織	JA JA + 2組織 JA + 1組織 JA + 1組織
3) 保管施設の年次的修繕による適切な保管管理	屋根塗装 壁改修 周辺装置	支庫3号 本庫1号 火災報知器 (本庫5号)	支庫2.12.13号 LED照明 (支庫10号)	支庫2.12.13号 LED照明 (乾燥施設)	
4) 必須資格の取得推進と専門知識の向上 ○ 営農指導関連 ・農産物検査員 ・農薬指導士 ・防除指導員 ○ 利用事業 ・産業用無人ヘリコプター技能認定資格 ・フォークリフト運転技能資格	保有15人 保有6人 保有4人 保有12人 保有22人	毎年1人以上の取得 希望者全員取得			



生産資材課

目指す方向性

生産者との対話の中での意見や要望を取り入れ、ニーズに合った取りまとめや情報提供による利用向上を目指します。

また、生産コストの削減、安定供給に向けた予約取りまとめの強化と、恒常推進を実践してまいります。

重点取組事項

農業	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)予約取りまとめの強化と恒常推進	取りまとめ7回 訪問推進・ フォロー実施	継続	継続	継続	
2)肥料銘柄集約と自己引取り・早期引取り の推奨による生産コストの削減	ワイドユース取扱量 310 t	315 t	320 t	330 t	
3)予約取りまとめ購買のメリット訴求と 利用向上推進	肥料 1,487 t	1,500 t	1,500 t	1,510 t	
4)大型規格農薬の推奨による生産者コス トの削減	農薬 23件	30件	45件	50件	

組織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)JAコネクトを有効活用した 各種取りまとめ案内	取りまとめ案内 7回	継続	継続	継続	
2)新POSシステム導入による業務の効率化 ・収納センターでのPOS伝票発行 ・POSシステム改修の実施	検討 検討	POS導入 検討	継続 新POS導入	継続 継続	
3)資材店舗の効率化と売上の維持	売上高 7億3,574万円	6億5,650万円	6億5,400万円	6億4,850万円	
4)毒物劇物取扱者資格の取得推進と専門知 識の向上	保有2人	取得2人	全員	—	

燃 料 課

目指す方向性

地域の暮らしを支えるエネルギーの供給拠点（ライフライン）としての役割を担うべく、安価・安定供給に努めると共に、組合員の生産コスト削減を図り、利用しやすく満足して頂ける店舗を目指してまいります。

重点取組事項

農 業	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) 免税軽油に関する適正な申請・報告・交付		実施	継続	継続	継続

地 域	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) 定期的な店頭キャンペーンの実施		店頭キャンペーン 年間6回	継続	継続	継続
2) 灯油タンクの点検・洗浄の実施		206件	200件	200件	200件

組 織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) スタンド店舗の効率化と売上の維持		売上高 6億7,312万円	6億6,670万円	6億6,483万円	6億6,431万円
2) 法定期限に基づいたプロパンガス機器の更新		実施	継続	継続	継続
3) 必須資格の取得推進と専門知識の向上					
・危険物乙種四類		保有8人	取得1人	1人	1人
・準中型運転免許以上		保有6人	取得1人	1人	1人
・高压ガス第二種販売主任者		保有3人	取得1人	1人	1人

豊田支所

目指す方向性

地域の高齢化や人口減少が進むなか、基幹支所として地域組合員の営農と暮らしをサポートするため、利用しやすい店舗づくりと本所と連携した相談体制づくりに努めてまいります。また、買物送迎や配達対応を行うなど、安心して住み続けられるよう地域のライフラインとしての役割を担う、地域密着型の店舗運営を図ってまいります。

重点取組事項

地 域	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)高齢者世帯や交通アクセスが不便な方への配達・送迎対応	実施	継続	継続	継続	継続
2)本所と連携した冠婚葬祭から相続相談までの対応強化	実施	継続	継続	継続	継続
3)高齢者一人暮らし世帯の把握と家族に連絡のとれる体制づくり	実施	継続	継続	継続	継続
4)地域組合員へ信用事業等の年間恒常推進によるサービスの向上と利用拡大	実施	継続	継続	継続	継続

組 織	行動計画	評価指標 (令和4年度実績)	目標値		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
1)生活店舗の効率化と売上の維持	売上高 4,955万円	4,870万円	4,870万円	4,870万円	4,870万円
2)必須資格の取得推進と専門知識の向上 ・危険物乙種四類 ・毒物劇物取扱者	保有2人 保有1人	取得1人 取得1人	1人 1人	1人 1人	1人 1人

生産目標と財務計画

1 生産高目標（生産面積・販売数量・販売高の目標）

令和4年度（基準年度）						
作物名	項目	戸数 (戸)	面積 (ha)	販売数量 (俵・頭)	俵単価 (円)	販売高 (千円)
水稻	うるち米	103	998	65,471	12,189	798,053
	加工用米		115	11,292	8,359	94,390
	政府備蓄米		9	850	11,980	10,183
	飼料用米		40	4,324	2,278	9,851
	屑米			3,807	4,000	15,229
	過年度米					25,586
農産	小麦	21	253	11,306	3,851	43,545
	大豆	37	276	7,426	8,019	59,552
	そば	57	280	4,123	9,980	41,148
	雑穀	2	27			187
	その他	6	38	3,761	1,763	6,629
	小計	123	874	26,616		151,061
青果物	野菜	69	23			317,532
	花き	15	6			65,260
	直売	54				63,615
	小計	138	29			446,407
畜産物	牛	1		28		18,847
	馬	1		3		3,611
	小計	2		31		22,458
合計			2,065			1,573,218

令和5年度						
作物名	項目	戸数 (戸)	面積 (ha)	販売数量 (俵・頭)	俵単価 (円)	販売高 (千円)
水稻	うるち米	100	950	66,500	11,500	764,750
	加工用米		115	11,500	7,500	86,250
	政府備蓄米		10	1,000	11,500	11,500
	飼料用米		30	3,000	1,800	5,400
	屑米			3,000	4,000	12,000
	過年度米					4,510
農産	小麦	21	295	14,650	2,169	31,770
	大豆	37	277	8,310	6,990	58,090
	そば	57	280	4,200	8,000	33,600
	雑穀	2	25			2,600
	その他	5	45	4,500	1,500	6,750
	小計	122	922	31,660		132,810
青果物	野菜	68	23			288,000
	花き	15	6			60,000
	直売	50				52,000
	小計	133	29			400,000
畜産物	牛					2,500
	馬	1				2,500
	小計	1				1,419,720
合計			2,056			

令和6年度						
作物名	項目	戸数 (戸)	面積 (ha)	販売数量 (俵・頭)	俵単価 (円)	販売高 (千円)
水稻	うるち米	95	960	67,200	12,000	806,400
	加工用米		115	11,500	7,500	86,250
	政府備蓄米					
	飼料用米		30	3,300	1,800	5,940
	屑米			4,000	4,000	16,000
	過年度米					2,300
農産	小計	95	1,105	86,000		916,890
	小麦	21	310	16,450	2,178	35,830
	大豆	37	300	9,000	7,232	65,090
	そば	55	250	3,750	8,000	30,000
	雑穀					200
	その他	6	45	4,500	1,500	6,750
青果物	小計	119	905	33,700		137,870
	野菜	65	25			287,000
	花き	15	6			60,000
	直売	50				53,000
畜産物	小計	130	31			400,000
	牛					
	馬	1				2,500
	小計	1				2,500
合計			2,041			1,457,260

令和7年度						
作物名	項目	戸数 (戸)	面積 (ha)	販売数量 (俵・頭)	俵単価 (円)	販売高 (千円)
水稻	うるち米	90	960	67,200	12,000	806,400
	加工用米		115	11,500	7,500	86,250
	政府備蓄米					
	飼料用米		30	3,300	1,800	5,940
	屑米			4,000	4,000	16,000
	過年度米					2,300
農産	小計	90	1,105	86,000		916,890
	小麦	21	310	16,450	2,200	36,190
	大豆	37	300	9,000	7,500	67,500
	そば	50	250	3,750	8,000	30,000
	雑穀					200
	その他	6	50	5,000	1,500	7,500
青果物	小計	114	910	34,200		141,390
	野菜	65	30			287,000
	花き	15	6			60,000
	直売	50				53,000
畜産物	小計	130	36			400,000
	牛					
	馬	1				2,500
	小計	1				2,500
合計			2,051			1,460,780

2 生産高目標（青果物生産面積・販売数量・販売高の目標）

令和4年度(基準年度)					
項目	作付面積 (a)	10a収量 (kg)	生産量 (kg)	kg単価 (円)	生産販売額 (千円)
ピーマン	166	7,416	123,105	509	62,599
ミニトマト	280	4,311	120,717	791	95,450
トマト	140	10,705	149,867	311	46,611
チンゲンサイ	180	3,844	69,200	418	28,919
ほうれん草	100	629	6,292	765	4,812
小松菜	200	1,337	26,736	393	10,510
しおとう	33	4,169	13,759	1,457	20,043
わかぶ	35	3,287	11,506	316	3,639
千本ねぎ	60	401	2,406	1,318	3,172
ブロッコリー	58	722	4,188	155	650
さつまいも	450	1,183	53,206	140	7,470
その他					33,657
野菜計	1,702		580,982		317,532
花き	500				65,260
兵村の里					63,615
合計	2,202		580,982		446,407

令和5年度					
項目	作付面積 (a)	10a収量 (kg)	生産量 (kg)	kg単価 (円)	生産販売額 (千円)
ピーマン	116	10,000	116,000	400	46,400
ミニトマト	280	5,200	145,600	680	99,000
トマト	100	10,000	100,000	330	33,000
チンゲンサイ	180	3,611	65,000	400	26,000
ほうれん草	91	900	8,190	672	5,500
小松菜	200	1,400	28,000	450	12,600
しおとう	41	4,390	18,000	1,111	20,000
わかぶ	40	2,500	10,000	250	2,500
千本ねぎ	60	417	2,500	1,120	2,800
ブロッコリー	50	1,640	8,200	159	1,300
さつまいも	450	2,000	90,000	140	12,600
その他					26,300
野菜計	1,608		591,490		288,000
花き	320				60,000
兵村の里					52,000
合計	1,928		591,490		400,000

令和6年度					
項目	作付面積 (a)	10a収量 (kg)	生産量 (kg)	kg単価 (円)	生産販売額 (千円)
ピーマン	110	10,000	110,000	400	44,000
ミニトマト	300	5,000	150,000	680	102,000
トマト	100	10,000	100,000	330	33,000
チンゲンサイ	140	3,600	50,400	400	20,160
ほうれん草	90	900	8,100	679	5,500
小松菜	200	1,400	28,000	450	12,600
しそ	41	4,390	18,000	1,111	20,000
白かぶ	40	2,500	10,000	250	2,500
千本ねぎ	60	417	2,500	1,120	2,800
ブロッコリー	50	1,640	8,200	159	1,300
さつまいも	600	2,000	120,000	150	18,000
その他					25,140
野菜計	1,731		605,200		287,000
花き	280				60,000
兵村の里					53,000
合計	2,011		605,200		400,000

令和7年度					
項目	作付面積 (a)	10a収量 (kg)	生産量 (kg)	kg単価 (円)	生産販売額 (千円)
ピーマン	110	10,000	110,000	400	44,000
ミニトマト	300	5,000	150,000	680	102,000
トマト	100	10,000	100,000	330	33,000
チンゲンサイ	140	3,600	50,400	400	20,160
ほうれん草	90	900	8,100	679	5,500
小松菜	200	1,400	28,000	450	12,600
しそ	41	4,390	18,000	1,111	20,000
白かぶ	40	2,500	10,000	250	2,500
千本ねぎ	60	417	2,500	1,120	2,800
ブロッコリー	50	1,640	8,200	159	1,300
さつまいも	1,000	2,000	200,000	150	30,000
その他					13,140
野菜計	2,131		685,200		287,000
花き	280				60,000
兵村の里					53,000
合計	2,411		685,200		400,000

3 組織計画

(単位：戸・人)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
正組合員	戸数	215	209	206	203
組合員	正組合員	312	303	300	297
	准組合員	3,063	3,023	2,983	2,943
(人) 計		3,375	3,326	3,283	3,240
役員	理事	7	7	7	7
	監事	3	3	3	3
(人) 計		10	10	10	10
職員	正職員	36	40	44	44
	準職員	3	3	3	3
(人) 計		39	43	47	47

4 信用事業計画

(単位：千円)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
貯金	普通貯金	8,378,308	8,652,000	9,019,000	9,356,000
	別段貯金	147,394	158,000	51,000	64,000
	定期貯金	15,829,505	15,650,000	15,500,000	15,350,000
	定期積金	41,807	40,000	30,000	30,000
計		24,397,014	24,500,000	24,600,000	24,800,000
融資	当座貸越	40,992	41,000	41,000	41,000
	手形貸付金	176,697	150,000	140,000	130,000
	証書貸付金	2,406,278	2,528,000	2,653,000	2,787,000
	制度資金	200,880	175,000	150,000	130,000
計		2,824,847	2,894,000	2,984,000	3,088,000
預金		21,888,399	21,870,000	21,870,000	21,870,000
借入金		200,880	175,000	150,000	130,000

5 共済事業計画

(単位：pt・千円)

項目	令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
推進目標ポイント	900,000	900,000	900,000	900,000
長期共済保有高	生命総合共済	19,975,082	17,909,654	16,162,140
	終身共済	14,242,814	13,494,784	12,802,614
	定期生命共済	80,000	75,290	70,860
	養老生命共済	5,260,381	4,127,780	3,036,150
	こども共済	998,500	934,400	886,770
	医療共済	26,000	30,230	41,780
	がん共済	8,500	10,000	15,000
	定期医療共済	18,400	12,410	11,450
	介護共済	213,986	34,570	59,786
	年金共済	125,000	124,590	124,500
短期共済掛金	建物更生共済	10,923,290	10,930,740	10,693,700
	計	30,898,372	28,840,394	26,855,840
	火災共済	17,361	16,766	16,430
	自動車共済	112,258	113,400	113,235
	傷害共済	7,487	6,910	6,418
	賠償責任共済	2,110	624	617
自賠責共済	自賠責共済	11,216	11,500	11,600
	計	150,434	149,200	148,300
				147,790

6 指導事業計画

(単位：千円)

項目	令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
収入	賦課金	25,989	25,960	25,920
	農畜産	4,486	3,300	3,300
	斡旋・土地改良	4,262	3,850	3,850
	計	34,737	33,110	33,070
支出	営農改善指導費	17,234	20,990	20,990
	教育情報費	4,945	5,440	5,390
	生活改善費	233	250	200
	計	22,412	26,680	26,580
収支差額	12,325	6,430	6,490	6,350

7 販売事業取扱計画

(単位：千円)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
米穀	米	938,063	872,410	900,890	900,890
	肩米	15,229	12,000	16,000	16,000
	計	953,292	884,410	916,890	916,890
農産	小麦	43,545	31,770	35,830	36,190
	大豆	59,552	58,090	65,090	67,500
	そば	41,148	33,600	30,000	30,000
	雑穀	6,816	9,350	6,950	7,700
	計	151,061	132,810	137,870	141,390
青果	野菜	317,532	288,000	287,000	287,000
	花き	65,260	60,000	60,000	60,000
	兵村の里	63,615	52,000	53,000	53,000
	計	446,407	400,000	400,000	400,000
畜産物	合計	22,458	2,500	2,500	2,500
合計	合計	1,573,218	1,419,720	1,457,260	1,460,780

8 保管・利用・加工・精米事業取扱計画

(単位：千円)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
保管	保管料	30,670	27,860	28,810	28,950
	荷受料	7,790	7,770	7,890	7,920
	計	38,460	35,630	36,700	36,870
利用	穀類乾燥調製事業	45,314	47,400	49,340	49,340
	玄米調製施設事業	12,585	11,860	11,860	11,860
	計	57,899	59,260	61,200	61,200
加工事業	合計	41,558	29,150	39,550	39,650
精米事業	合計	834	830	—	—
合計	合計	138,751	124,870	137,450	137,720

9 購買事業取扱計画

(単位：千円)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
生産資材	肥料	184,461	180,000	178,000	173,000
	農薬	109,655	107,500	107,000	106,500
	包装資材	48,225	43,000	43,000	43,000
	温床資材	34,498	31,000	31,000	31,000
	その他生産資材	148,396	120,000	120,000	120,000
	大農機具	210,504	175,000	175,000	175,000
計		735,739	656,500	654,000	648,500
燃料	ガソリン	259,861	260,800	258,570	256,350
	灯油	184,803	188,400	190,500	193,650
	軽油	149,729	141,710	140,390	139,340
	その他石油製品	41,860	40,420	40,420	40,420
	プロパン	22,792	22,370	21,950	21,550
	自動車	14,074	13,000	13,000	13,000
計		673,119	666,700	664,830	664,310
支所生活店舗	青果	1,472	1,500	1,500	1,500
	精肉	2,393	2,350	2,350	2,350
	鮮魚	6,101	5,340	5,340	5,340
	食料品	13,441	14,260	14,260	14,260
	雑貨	6,321	7,050	7,050	7,050
	組織購買	19,824	18,200	18,200	18,200
	計	49,552	48,700	48,700	48,700
合計		1,458,410	1,371,900	1,367,530	1,361,510

※代理人取引等減額処理前の全額を記載しています。

10 事業別収支計画

(単位：千円)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
信用	収 益	142,060	123,900	119,300	119,400
	費 用	13,443	15,300	14,800	14,000
	事 業 損 益	128,617	108,600	104,500	105,400
共 済	収 益	76,149	70,400	68,600	67,600
	費 用	6,319	6,000	5,200	4,800
	事 業 損 益	69,830	64,400	63,400	62,800
購 買	収 益	購 買 品	514,053	488,080	485,500
		給 油 購 買 品	668,529	662,620	660,750
		支 所 店 舗 購 買 品	50,243	49,450	49,450
	計		1,232,825	1,200,150	1,195,700
	費 用	購 買 品	444,869	431,080	429,700
		給 油 購 買 品	590,770	596,020	594,750
		支 所 店 舗 購 買 品	49,241	47,950	47,950
	計		1,084,880	1,075,050	1,072,400
	事 業 損 益	147,945	125,100	123,300	122,780
販 売	収 益	81,713	73,560	75,680	75,800
	費 用	13,474	3,740	3,740	3,740
	事 業 損 益	68,239	69,820	71,940	72,060
保 管	収 益	38,460	35,630	36,700	36,870
	費 用	8,015	9,910	9,910	9,910
	事 業 損 益	30,445	25,720	26,790	26,960
精 米	収 益	834	830	—	—
	費 用	610	510	—	—
	事 業 損 益	224	320	—	—
加 工	収 益	41,558	29,150	39,550	39,650
	費 用	41,649	29,120	39,390	39,250
	事 業 損 益	△91	30	160	400
利 用	収 益	穀類乾燥調製	45,314	47,400	49,340
		玄米調製施設	12,585	11,860	11,860
		計	57,899	59,260	61,200
	費 用	穀類乾燥調製	20,279	22,910	23,210
		玄米調製施設	4,881	5,430	5,430
		計	25,160	28,340	28,640
	事 業 損 益	32,739	30,920	32,560	32,560
	収 益	34,737	33,110	33,070	33,040
	費 用	22,412	26,680	26,580	26,690
	事 業 損 益	12,325	6,430	6,490	6,350
事 業 総 利 益		490,273	431,340	429,140	429,310

11 損益計画

(単位：千円)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
事業総利益		490,273	431,340	429,140	429,310
事業管理費	人件費	258,232	245,130	251,820	253,580
	業務費	48,422	60,550	58,050	57,760
	諸税負担金	17,660	18,770	18,770	18,770
	施設費	90,096	88,650	82,590	80,060
	その他事業管理費	847	1,600	1,600	1,600
	計	415,257	414,700	412,830	411,770
事業利益		75,016	16,640	16,310	17,540
事業外収益		26,647	25,780	24,610	24,230
事業外費用		717	700	700	700
経常利益		100,946	41,720	40,220	41,070
特別収益		2,332	—	—	—
特別損失		47	1,350	500	500
税引前当期利益		103,231	40,370	39,720	40,570
法人税・住民税／事業税		19,925	11,070	10,630	10,880
当期剰余金		83,306	29,300	29,090	29,690
前期繰越剰余金		25,030	51,080	50,410	50,460
目的積立金取崩額		41,320	2,030	4,960	6,630
当期未処分剰余金		149,656	82,410	84,460	86,780

子会社(株)アグリファースト 行動計画

子会社(株)アグリファースト行動計画

目指す方向性

効率的な農作業の実践並びに生産基盤の確保・改善に努め、生産性の高位平準化を図り安定経営を実現してまいります。

重点取組事項

1) 経営面積の拡大と所得重視品目の選定、生産性の向上

- 水稻面積を目標45haとし、転作面積は輪作体系を基本に収益性の高い作物を選定する
- 水稻は直播・飼料用米栽培を行い、コスト削減と多収に向けた取り組みを実施する
- 畑作は適正追肥等の基本技術励行に取り組み、収量・品質の高位平準化を目指す
- 野菜はさつまいもを中心に栽培を行う

項目	令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
作付面積	93.0	107.0	110.0	120.0
水稻	31.0	37.4	45.0	45.0
転作	62.0	69.6	65.0	75.0
小麦	17.3	21.1	17.0	20.0
大豆	10.3	9.1	10.0	15.0
そば	15.8	24.3	22.0	24.0
牧草	11.2	11.7	12.0	12.0
野菜	2.3	2.3	3.0	3.0
その他	5.1	1.1	1.0	1.0

2) 生産コストの削減

- 農業生産資材（肥料・農薬・一般資材等）の効果的・効率的活用によりコスト削減を図る
- 農業機械の保守・効率利用を実施しコスト削減に努める

3) オペレーターの育成

- 操作技術の習得による効率的なコントラクター作業の実践
- 作業機械の保守点検整備の実施による整備技術の習得
- ヘリコプターオペレーターの養成

損益計画

(単位：千円)

項目		令和4年度 (基準年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標年度)
売上高	コントラクター	19,085	20,100	20,100	20,100
	ヘリコプター	14,550	12,100	12,100	12,100
	農業経営	97,202	95,520	103,090	111,330
計		130,837	127,720	135,290	143,530
売上原価	コントラクター	14,192	15,280	15,280	15,280
	ヘリコプター	8,293	7,040	7,040	7,040
	農業経営	50,358	56,920	63,250	70,310
計		72,843	79,240	85,570	92,630
売上総利益		57,994	48,480	49,720	50,900
販売費及び一般管理費	人件費	30,031	28,580	29,420	30,020
	研修費・業務費	1,180	1,400	1,400	1,400
	諸税負担金	6,391	7,340	7,640	8,240
	施設費	3,275	3,060	3,060	3,060
	減価償却費	7,641	7,560	7,610	7,150
計		48,518	47,940	49,130	49,870
営業利益		9,476	540	590	1,030
営業外収益		1,013	1,500	1,500	1,500
営業外費用		261	250	250	250
税引前当期利益		10,228	1,790	1,840	2,280
法人税・住民税/事業税		2,538	620	630	730
当期利益		7,690	1,170	1,210	1,550
当期首繰越剰余金		245	940	110	320
当期末処分利益金		7,935	2,110	1,320	1,870